

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2015年2月16日から2025年2月20日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ニュー・アジア・エクイティファンド (JPYクラス) フロンティア地域を含む東南・南アジア各国の株式等 マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資します。 ■投資対象ファンドの運用は、現地の株式運用に強みをもつ「スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント (シンガポール)」、「三井住友DSアセットマネジメント」および「UOBアセットマネジメント」が行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年2回 (原則として毎年2月および8月の20日。休業日の場合は翌営業日) 決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益 (評価損益を含みません) 等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・ ニュー・アジア・ ファンド

【運用報告書 (全体版)】

(2020年8月21日から2021年2月22日まで)

第 **12** 期
決算日 2021年2月22日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率 比	純 資 産 総 額
		税 分 配	込 金 騰 落	中 率			
	円	円	%	%	%	百万円	
8 期 (2019年 2 月20日)	9,019	0	△ 1.7	0.0	98.3	2,533	
9 期 (2019年 8 月20日)	8,643	0	△ 4.2	0.0	98.2	1,915	
10期 (2020年 2 月20日)	9,200	0	6.4	0.0	98.1	1,696	
11期 (2020年 8 月20日)	7,749	0	△15.8	0.0	97.9	1,301	
12期 (2021年 2 月22日)	9,594	0	23.8	0.0	97.8	1,376	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率 比
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2020年 8 月20日	7,749	—	—	0.0	97.9
8 月末	7,809		0.8	0.0	97.0
9 月末	7,657		△ 1.2	0.0	97.1
10月末	7,569		△ 2.3	0.0	98.2
11月末	8,445		9.0	0.0	98.5
12月末	8,852		14.2	0.0	98.6
2021年 1 月末	8,856		14.3	0.0	97.7
(期 末)					
2021年 2 月22日	9,594		23.8	0.0	97.8

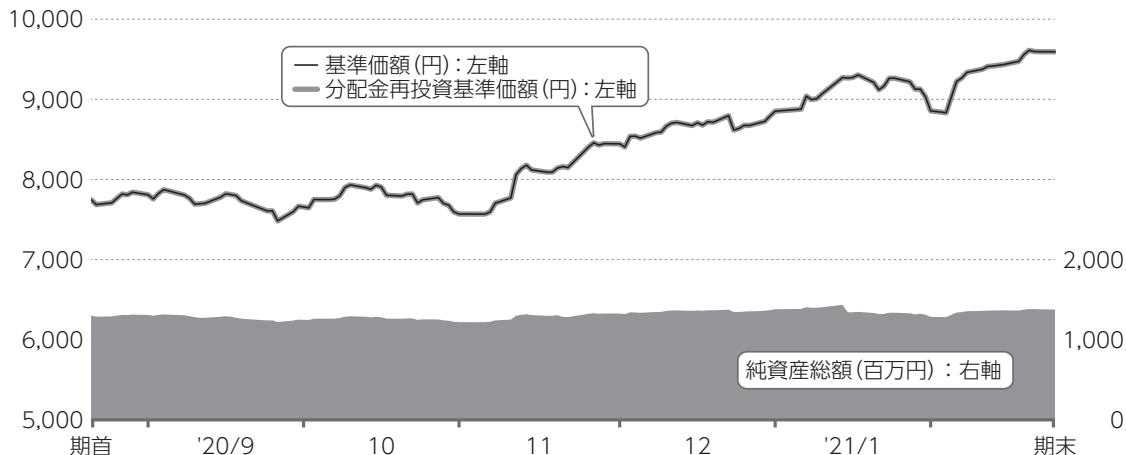
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年8月21日から2021年2月22日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	7,749円
期末	9,594円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+23.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2020年8月21日から2021年2月22日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 11月の米国大統領選挙を受け、バイデン新政権発足後の景気対策期待から、東南・南アジア地域を含む世界の株式市場が期末まで上昇したこと
- アジア通貨が円に対して上昇したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	期末組入比率
ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)	外国株式	97.8%
マネー・マーケット・マザーファンド	短期金融資産	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2020年8月21日から2021年2月22日まで)

当期の投資対象株式市場は全ての市場が上昇しました。また、為替市場は多くのアジア通貨が円に対して上昇しました。

株式市場

当期の投資対象株式市場は、全ての市場が上昇しました。

期初から10月にかけて、株価はレンジ相場となり、概ね横ばいで推移しました。11月に米国の大統領選挙を控えた様子見ムードに加えて、秋口以降に米欧で新型コロナウイルス感染者が再び増加に転じたことなどが上値を抑えました。一方、9月から10月にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大リスクが特に高いとみられたインドやフィリピンで新たな感染者や死者数が減少、或いは安定化したことで、経済活動の正常化に対する期待が高まり、株価の下支え要因となりました。

11月上旬から期末にかけて株式市場は上昇しました。11月初めの米国大統領選挙でバイデン元副大統領の当選が確実となり、政治的な不透明感が薄れたことによる投資家の安心感がアジア市場にも波及しました。12月に入ると英国で新型コロナワクチン接種が開始され、経済正常化への期待が更に高まりました。1月上旬から中旬にかけて、米国の新政権による景気対策への期待などを

受けて株価は引き続き堅調に推移しました。当ファンドの主要投資対象である東南アジア・南アジア地域の企業の10-12月期の業績が、事前予想を上回ったことも株価の上昇要因となりました。

投資対象株式市場を個別にみると、アセアン5カ国の株価は全て上昇しました。シンガポールでは、経済に占める貿易の割合が高く、世界経済の底打ちを通じて自国経済の回復が見込まれることから、株価指数の主要構成業種である銀行が上昇したほか、観光関連や輸出向け電子部品メーカーなどの株価が上昇しました。

マレーシアは、小幅の上昇にとどまりました。11月上旬にかけて、与野党間の政争激化を嫌気して下落する局面もありました。その後は世界経済の回復期待を受けて、銀行やカジノ関連銘柄、輸出向け部品メーカーを中心に反発に転じました。

タイでは、新憲法の制定や首相退陣を求める反政府デモが続き、景気回復の足取りに影響を与えるとの見方から期初から10月末まで軟調でした。11月以降はワクチン開発と接種の進展に伴う観光業の回復期待からホテル銘柄などが上昇したほか、原油価格の反

発を受けて、株価指数の構成比が相対的に高いエネルギー関連銘柄の株価などが上昇しました。

インドネシアでは、首都ジャカルタで新型コロナウイルス感染の拡大を受け、職場の休業規制などを含む「大規模な社会的制限（P S B B）」が9月に再び導入されたことを嫌気して、9月末までは軟調でした。その後、10月に制限が緩和されたほか、雇用創出制度一括改正（オムニバス）法案が議会で可決され、景気回復を後押しするとの期待から株価は反発しました。商品市況の回復を受けて鉱業や素材関連銘柄が上昇したほか、国内の経済指標が改善基調を示す中、株価指数の構成比が相対的に高い銀行の株価も上昇しました。

フィリピンでは、新型コロナウイルス感染の再拡大を受けて首都マニラ都市圏で8月より都市封鎖が再導入されたため、期初から10月中旬にかけて上値の重い展開となりました。その後、外出制限の緩和や観光を促進する規制緩和が行われたことから上昇に転じ、経済回復の恩恵を享受できる不動産や銀行などの株価が反発しました。

インドでは、一時的に利益確定売りにより下落する場面もありましたが、期を通して堅調な値動きとなりました。金融機関の資産内容の悪化が想定範囲内に留まったことや、貸出需要の回復傾向が明らかとなり、投資家の安心感が高まりました。自動車やITサービスなどの主要業種の業績も予想を上回り

ました。また、2021年2月に発表された新年度の予算案が、景気浮揚に配慮した内容であったことも好感されました。

フロンティア地域の中で、ベトナム株式市場が大幅に上昇しました。国内投資家の新規口座開設数が過去最高となり、国内投資家からの資金流入が株式市場を押し上げました。10-12月期のGDP（国内総生産）成長率が前年同期比+4.48%となり、7-9月期（同+2.69%、改定値）から回復傾向を示すなど、景気の改善基調が安心感をもたらし、銀行、不動産や消費関連を始め、幅広い業種にわたって株価が上昇しました。

スリランカも、低金利環境が景気回復の追い風になるとの期待が高まり、株価が大幅に上昇しました。スリランカ中央銀行が2021年も緩和的な金融政策を継続するとともに、零細・中小企業向けに銀行融資促進策の導入に意欲を示したことが好感され、金融や消費関連銘柄などが特に上昇しました。

当期の市場の動きをみると、MSCI東南アジア・インデックス（米ドルベース）は12.5%上昇、MSCIインド・インデックス（米ドルベース）は31.0%上昇、MSCIフロンティア・マーケット・アジア・インデックス（米ドルベース）は32.4%上昇しました。

為替市場

アジア通貨は、スリランカ・ルピーを除く大半の通貨が対米ドル、対円とも上昇しまし

三井住友・ニュー・アジア・ファンド

た。

当期は、世界的に主要国の金融当局が金融緩和環境を維持する姿勢を示し、さらに新型コロナウイルスのワクチン普及による景気回復への期待が高まる中、投資家のリスク選

好度が高まり、大半のアジア通貨は対米ドルで上昇しました。一方、対米ドルで小幅に円高が進行しましたが、対円についても投資対象国の大半の通貨は期を通じて上昇しました。

通貨	期首	期末	当期の動き
インドネシアルピア・円 (100インドネシアルピア当たり)	0円72銭	0円75銭	0円03銭のインドネシアルピア高・円安
インドルピー・円	1円43銭	1円46銭	0円03銭のインドルピー高・円安
フィリピンペソ・円	2円18銭	2円18銭	横ばい
タイバーツ・円	3円38銭	3円52銭	0円14銭のタイバーツ高・円安

ポートフォリオについて(2020年8月21日から2021年2月22日まで)

当ファンド

期を通じて「ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)」を高位に組み入れました。

ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)

当ファンドはフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所上場株式に投資しています。

●国別配分

当期は、より多くの投資機会が見いだされ、市場の流動性も高いインドの組入比率を高め、期を通じて相対的に大きな比率で保有し

ました。また、経済の正常化への前進を見据えて成長余地の高いフィリピンの組入比率を高めました。一方、経済活動再開後の景気急回復局面が一巡したシンガポールやマレーシア、タイの組入比率を引き下げました。

●個別銘柄

株価水準や業績見通しに応じて、銘柄の入れ替えや組入比率の調整を行いました。具体的には、コンフォート・デル・グロ(輸送)、CPオール(小売)やXLアジアタ(通信)などを売却する一方で、ACエナジー(公益)、ナノフィルムテクノロジー(素材)やMRDIYグループ(小売)などを新たに組み入れました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2020年8月21日から2021年2月22日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2020年8月21日から2021年2月22日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第12期
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	58

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

期を通じて「ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)」を高位に組み入れます。

ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)

ニュー・アジア地域の景気は回復傾向にあります。一方、新型コロナウイルスの感染拡大で訪れた新たな生活様式は、ニュー・アジア地域にとって大きな構造変化をもたらす可能性があります。具体的には、デジタル化の急速な進展、金利の大幅低下による住宅需要の喚起、そして環境を始め「持続可能な成長」に対する関心の高まりなどが挙げられま

す。

国別配分では、中長期的に堅調な経済成長が見込まれるインドを引き続き高位に保有します。銘柄選択におきましては、長期的な経済成長に伴う人々の生活様式の高度化に恩恵を受ける企業や、国境を越えてニュー・アジア地域内そしてグローバル展開を進めていくことができる企業を重点的に組み入れる方針です。

マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年8月21日から2021年2月22日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	47円 (11) (34) (1)	0.577% (0.140) (0.420) (0.017)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.004 (0.004) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	47	0.581	

期中の平均基準価額は8,198円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

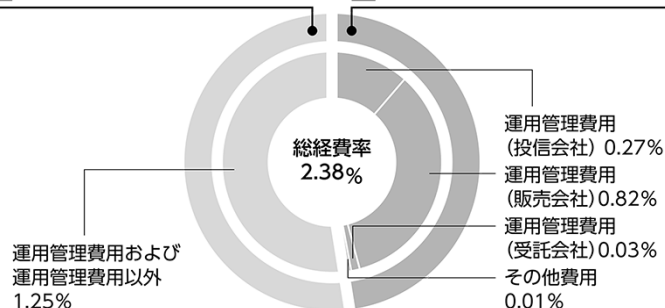
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「損益計算書」をご覧ください。

参考情報 総経費率 (年率換算)

② 投資先ファンドの費用 1.25% ① 当ファンドの費用 1.13%



総経費率 (① + ②)	
① 当ファンドの費用の比率	1.13%
② 投資先ファンドの費用の比率	1.25%

※①の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※②の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※①と②の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.38%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年8月21日から2021年2月22日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)	6,499	62,000	31,197	285,000
合 計		6,499	62,000	31,197	285,000

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年8月21日から2021年2月22日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年8月21日から2021年2月22日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年2月22日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)		期 末		組入比率
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	
ニュー・アジア・エクイティファンド	158,590	133,892	1,345,668	97.8	
合 計	158,590	133,892	1,345,668	97.8	

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マーケット・マザーファンド	369	369	369	369

※マネー・マーケット・マザーファンドの期末の受益権総口数は77,141口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2021年2月22日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	1,345,668	96.9
マネー・マーケット・マザーファンド	369	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	42,909	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,388,946	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年2月22日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,388,946,217円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	27,908,817
投資信託受益証券(評価額)	1,345,668,150
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	369,250
未 収 入 金	15,000,000
(B) 負 債	12,379,545
未 払 解 約 金	4,751,046
未 払 信 託 報 酬	7,576,982
未 払 利 息	83
そ の 他 未 払 費 用	51,434
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,376,566,672
元 本	1,434,788,050
次 期 繰 越 損 益 金	△ 58,221,378
(D) 受 益 権 総 口 数	1,434,788,050口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,594円

※当期における期首元本額1,679,985,252円、期中追加設定元本額18,029,191円、期中一部解約元本額263,226,393円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年8月21日 至2021年2月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 13,455円
支 払 利 息	△ 13,455
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	270,792,568
売 買 益	294,422,559
売 買 損	△ 23,629,991
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,630,228
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	263,148,885
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 291,194,885
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 30,175,378
(配 当 等 相 当 額)	(2,726,610)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 32,901,988)
(G) 計 (D + E + F)	△ 58,221,378
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 58,221,378
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 30,175,378
(配 当 等 相 当 額)	(2,726,610)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 32,901,988)
分 配 準 備 積 立 金	5,646,875
繰 越 損 益 金	△ 33,692,875

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(2,726,610円)および分配準備積立金(5,646,875円)より分配可能額は8,373,485円(1万口当たり58円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託の概要

ファンド名	ニュー・アジア・エクイティファンド（JPYクラス）
形態	シンガポール籍外国投資信託（円建て）
主要投資対象	フロンティア地域を含む東南・南アジア各国の株式等
運用の基本方針	主として、アセアン、インド、フロンティア・アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資し、長期的な成長を目指します。
主な投資制限	・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れは行いません。
決算日	年1回決算（原則として、毎年12月31日）
分配方針	年2回（原則として、1月と7月の25日。休業日の場合は翌営業日）に分配を行う方針です。ただし、分配を行わないことがあります。
運用報酬等	純資産総額に対して最大年0.77%* *年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
管理およびその他の費用	ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資顧問会社	スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（シンガポール）・ピーティーイー・リミテッド
副投資顧問会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社、UOBアセットマネジメント・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「ニュー・アジア・エクイティファンド（JPYクラス）」をシェアクラスとして含む「ニュー・アジア・エクイティファンド」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益計算書 (2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位：日本円)

収益	
受取配当金	40,091,149
受取利息	619,847
	<hr/>
	40,710,996
費用	
運用報酬	14,094,678
受託者報酬	1,402,961
監査報酬	1,678,306
登録費用	1,917,965
評価費用	1,405,952
カストディ費用	1,758,684
取引費用	14,365,182
その他費用	4,764,663
	<hr/>
	41,388,391
純損失	<hr/>
	(677,395)
投資評価純利益または純損失	
投資評価純利益	218,505,433
純為替評価損失	(32,541,504)
	<hr/>
	185,963,929
税引前期間収益(損失)合計	185,286,534
控除：所得税	(2,324,799)
税引後期間収益(損失)合計	<hr/>
	182,961,735

■ 投資明細表 (2019年12月31日現在)

	株数	公正価値 (日本円)	受益者に帰属する 純資産に占める割合 (%)
地域別上場株式			
カンボジア			
NAGACORP LTD	178,000	33,763,756	1.92
カンボジア合計		33,763,756	1.92
インド			
DABUR INDIA LTD	52,500	36,641,080	2.08
DR LAL PATHLABS LTD	15,000	34,118,638	1.94
EMBASSY OFFICE PARKS REIT	39,200	25,257,833	1.44
HDFC BANK LTD-ADR	6,500	44,763,776	2.55
HINDUSTAN UNILEVER LTD	12,500	36,597,689	2.08
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP LTD	14,400	52,893,606	3.01
ICICI BANK LTD	52,000	42,665,406	2.43
INOX LEISURE LTD	37,000	21,539,082	1.22
L&T TECHNOLOGY SERVICES LTD	14,700	32,865,547	1.87
LARSEN & TOUBRO LTD	15,600	31,160,165	1.77
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	34,500	27,920,782	1.59
PHOENIX MILLS LTD	27,000	34,230,772	1.95
PVR LTD	4,200	12,139,516	0.69
RELIANCE INDUSTRIES LTD	21,900	50,483,412	2.87
TATA CONSULTANCY SERVICES LTD	11,400	37,520,155	2.13
UPL LTD	27,000	24,027,724	1.37
インド合計		544,825,183	30.99
インドネシア			
PT BANK CENTRAL ASIA TBK	155,400	40,661,593	2.31
PT BANK RAKYAT INDONESIA TBK	1,197,500	41,246,791	2.35
PT JASA MARGA PERSERO TBK	556,000	22,524,083	1.28
PT MITRA ADIPERKASA TBK	4,607,000	38,048,070	2.16
PT PAKUWON JATI TBK	7,080,000	31,591,488	1.80
インドネシア合計		174,072,025	9.90

三井住友・ニュー・アジア・ファンド

	株数	公正価値 (日本円)	受益者に帰属する 純資産に占める割合 (%)
マレーシア			
GENTING MALAYSIA BERHAD	120,000	10,488,911	0.60
INARI AMERTRON BERHAD	100,000	4,516,501	0.26
MAGNUM BERHAD	140,000	9,559,043	0.54
PENTAMASTER CORPORATION BERHAD	200,000	24,123,432	1.37
RHB BANK BERHAD	60,000	9,213,663	0.52
SERBA DINAMIK HOLDINGS BERHAD	460,000	26,886,469	1.53
SERBA DINAMIK HOLDINGS BERHAD WARRANTS 31/12/2079	144,000	1,683,327	0.10
YINSON HOLDINGS BERHAD	200,000	34,431,683	1.96
マレーシア合計		120,903,029	6.88
フィリピン			
AYALA LAND INC	294,000	28,704,620	1.63
BLOOMBERRY RESORTS CORP	1,286,000	31,182,611	1.77
CEBU AIR INC	95,260	18,294,759	1.04
GT CAPITAL HOLDINGS INC	17,832	32,409,814	1.84
PUREGOLD PRICE CLUB INC	300,000	25,588,890	1.46
ROBINSONS LAND CORPORATION	562,000	33,223,929	1.89
UNIVERSAL ROBINA CORPORATION	65,000	20,224,344	1.15
WILCON DEPOT INC	672,000	25,955,826	1.48
フィリピン合計		215,584,793	12.26
シンガポール			
CAPITALAND LTD	130,000	39,399,890	2.24
COMFORTDELGRO CORP LTD	90,000	17,311,706	0.98
DBS GROUP HOLDINGS LTD	25,500	53,336,540	3.03
GENTING SINGAPORE PLC	110,000	8,179,013	0.47
KEPPEL CORPORATION LTD	43,000	23,527,594	1.34
SATS LTD	20,000	8,179,013	0.47
SINGAPORE TECHNOLOGIES ENGINEERING LTD	110,000	35,027,513	1.99
UNITED OVERSEAS BANK LTD	21,000	44,823,739	2.55
UOL GROUP LTD	43,000	28,914,267	1.64
WILMAR INTERNATIONAL LTD	52,000	17,314,939	0.99
シンガポール合計		276,014,214	15.70
スリランカ			
LION BREWERY CEYLON PLC	25,000	9,347,099	0.53
スリランカ合計		9,347,099	0.53

三井住友・ニュー・アジア・ファンド

	株数	公正価値 (日本円)	受益者に帰属する 純資産に占める割合 (%)
タイ			
ADVANCED INFORMATION SERVICE PCL-NVDR	32,000	24,729,084	1.41
AIRPORTS OF THAILAND PCL-NVDR	90,000	24,244,734	1.38
BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICES PCL-NVDR	120,000	11,319,651	0.64
CP ALL PCL-NVDR	110,000	28,834,272	1.64
HOME PRODUCT CENTER PCL-NVDR	480,000	27,863,757	1.59
PTT PCL-NVDR	220,000	35,119,943	2.00
SIAM CEMENT PCL-NVDR	8,000	11,377,701	0.65
SINO THAI ENGINEERING & CONSTRUCTION PCL-NVDR	120,000	6,182,271	0.35
THAI BEVERAGES CO LTD-NVDR	480,000	34,526,427	1.96
タイ合計		204,197,840	11.62
ベトナム			
JSC BANK FOR FOREIGN TRADE OF VIETNAM	93,900	39,721,797	2.26
VINCOM RETAIL JOINT STOCK COMPANY	96,825	15,439,143	0.88
VINGROUP JOINT STOCK COMPANY	63,070	34,015,545	1.94
ベトナム合計		89,176,485	5.08
非上場株式			
投資ポートフォリオ		1,667,884,424	94.88
その他純資産		90,003,914	5.12
受益者に帰属する純資産		1,757,888,338	100.00

マネー・マーケット・マザーファンド

第9期 (2019年3月2日から2020年3月2日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2011年5月31日)
運用方針	主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率		
5期 (2016年3月1日)	円 10,039	% 0.0	% 84.3	百万円 93
6期 (2017年3月1日)	10,033	△0.1	66.0	137
7期 (2018年3月1日)	10,025	△0.1	76.9	90
8期 (2019年3月1日)	10,019	△0.1	74.1	89
9期 (2020年3月2日)	10,013	△0.1	80.6	77

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

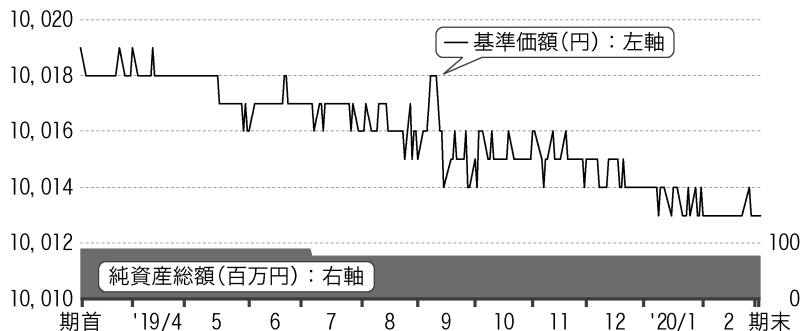
年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2019年3月1日	円 10,019	% -	% 74.1
3月末	10,019	0.0	74.1
4月末	10,018	△0.0	74.0
5月末	10,016	△0.0	75.3
6月末	10,017	△0.0	75.2
7月末	10,016	△0.0	87.2
8月末	10,015	△0.0	84.8
9月末	10,015	△0.0	84.7
10月末	10,016	△0.0	84.6
11月末	10,015	△0.0	84.5
12月末	10,014	△0.0	80.8
2020年1月末	10,013	△0.1	80.7
2月末	10,013	△0.1	80.7
(期 末) 2020年3月2日	10,013	△0.1	80.6

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2019年3月2日から2020年3月2日まで)

基準価額等の推移



期首	10,019円
期末	10,013円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の変動要因 (2019年3月2日から2020年3月2日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2019年3月2日から2020年3月2日まで)

当期の短期金利は小幅に低下しました。

物価上昇率の伸びが徐々に鈍化したことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利の付利を継続しました。短期国債利回りは、一時的な需給要因から上下に振れる局面もありましたが、日銀が需給動向を勘案しながら短期国債の買入れ額を調整したことから、概ねレンジ推移となりました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀当座預金付利金利である-0.10%程度を上限に、マイナ

ス圏で推移しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.180%に対し、期末は-0.199%と小幅に低下しました。

▶ **ポートフォリオについて (2019年3月2日から2020年3月2日まで)**

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを継続しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ **ベンチマークとの差異について (2019年3月2日から2020年3月2日まで)**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

② 今後の運用方針

2%の物価安定目標が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細(2019年3月2日から2020年3月2日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.007% (0.007)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.007	

期中の平均基準価額は10,015円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2019年3月2日から2020年3月2日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	特殊債券	千円 45,559	千円 — (49,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年3月2日から2020年3月2日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
			%			%
公社債	百万円 45	百万円 17	% 37.8	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2019年3月2日から2020年3月2日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年3月2日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	62,000 (62,000)	62,289 (62,289)	80.6 (80.6)	— (—)	— (—)	— (—)	80.6 (80.6)
合 計	62,000 (62,000)	62,289 (62,289)	80.6 (80.6)	— (—)	— (—)	— (—)	80.6 (80.6)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	第5回 政府保証阪神高速道路債券	1.3	17,000	17,010	2020/3/18
	第107回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	17,000	17,056	2020/5/29
	第115回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	14,000	14,075	2020/8/31
	第124回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	14,000	14,147	2020/12/28
	合 計	—	62,000	62,289	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2020年3月2日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	62,289	80.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	14,950	19.4
投 資 信 託 財 産 総 額	77,239	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年3月2日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	77,239,206円
コーポレート債	14,699,258
公社債(評価額)	62,289,630
未収利息	213,957
前払費用	36,361
(B) 負 債	195
その他未払費用	195
(C) 純資産総額(A-B)	77,239,011
元 本	77,141,454
次期繰越損益金	97,557
(D) 受益権総口数	77,141,454口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,013円

※当期における期首元本額89,650,363円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額12,508,909円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

インド内需関連株式ファンド	119,759円
高成長インド・中型株式ファンド	17,711,132円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	7,742,960円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	1,337,053円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/3カ月決算型)	4,909,194円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3カ月決算型)	1,456,790円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし)	14,208,735円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(原定為替ヘッジ)	1,237,272円
三井住友・ニュー・アジア・ファンド	369,177円
アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型)	997円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型)	1,187,376円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(原定為替ヘッジ/年2回決算型)	389,132円
日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジあり)	209,527円
日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジなし)	179,593円
日興エドモン・ドゥ・ロスタチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジあり)	289,352円
日興エドモン・ドゥ・ロスタチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジなし)	419,066円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	4,140,881円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	11,065,647円
グローイング・フロンティア株式ファンド	2,185,185円
高成長インド・中型株式ファンド(年1回決算型)	7,882,655円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年3月2日 至2020年3月2日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	810,106円
受 取 利 息	820,497
支 払 利 息	△ 10,391
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△851,460
売 買 損 益	△851,460
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,757
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 47,111
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	165,922
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 21,254
(G) 計 (D+E+F)	97,557
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	97,557

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、所要の変更を行いました。(適用日：2019年4月1日)